



結城しげるレポート

令和5年12月 発行



9月定例議会報告

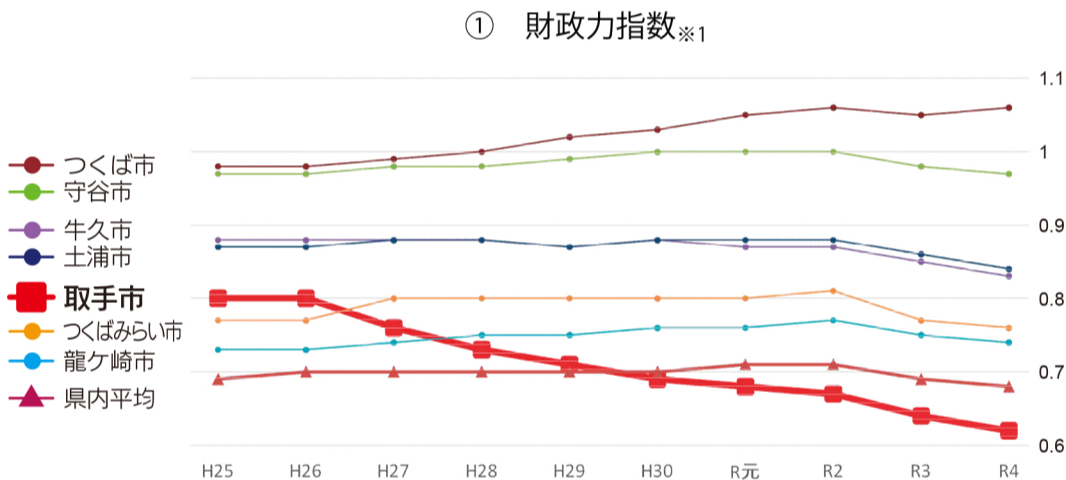
6月議会は双葉地区の水害復旧のために短縮議会だったので定例会としては新市長と一般質問などで向き合う初めての議会が9月議会でした。

9月議会は令和4年度の決算の審議をしました。一般会計の歳入歳出決算額(繰越事業を含む)は、
歳入470億7,235万7千円(令和3年度460億2,481万3千円)
歳出453億6,754万9千円(令和3年度444億4,808万2千円) となり、
 令和3年度と比較して**歳入で10億4,754万4千円(2.3%)の増**、
歳出で9億1,946万7千円(2.1%)の増となりました。

決算は賛成多数で承認されましたが近隣自治体と比較しても年々取手市財政力が下がってきています。令和3年、令和4年度はコロナ渦の影響も受けていますのでこれからの推移を見ながら対処をしていく必要があると思っています。

財政の動向

自治体の財政力の強弱を示す財政力指数は、普通交付税の交付基準となる1.0を下回る状況が続いています。これは、取手市が昭和40年代に急速に都市化・人口流入が進み、その世代が高齢化したことで市民税が減少したことや、扶助費※2が増加したこと等が要因としてあげられます。また当時整備した施設やインフラの維持管理費用の増加も影響しています。厳しい財政状況にあっても、必要な事業を積極的に展開していくためには、引き続き歳入の確保と、歳出の削減を進めながら、持続可能な自治体経営を進めていくことが求められています。



※1 財政力指数…地方交付税のうち普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の3カ年平均であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられています。この数値が高いほど、普通交付税算出上の留保財源が大きいことになるため、財政に余裕があるといえます。
 ※2 扶助費…社会保障制度の一環として、各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)や市独自の制度に基づいて、障害者、高齢者、児童等への福祉サービスに必要な経費。

出典：とりでみらい創造プラン2024(案)パブコム

一般質問では、市長の選挙時の公約や所信表明もされていた重点6項目の中から具体的な施策について何点かの質問をしました。

11月29日から12月定例議会が開催されています。

取手駅東西自由通路の推進について



20年前に私が議員になろうと思った動機が取手駅の橋上自由通路の実現でした。最近では佐和駅が橋上化されて常磐線ではこの茨城県の玄関口の取手駅だけが橋上化されていない駅になってしまいました。取手駅前には高低差があり、すり鉢の底に駅がある状況になっています。西口と東口の一体的利用やバリアフリー対策には絶対的に必要だと思っています。具体的にどのように進めるのでしょうか?



自由通路については、西口区画事業や再開発事業の進捗状況に加えて、取手駅周辺の人の流れの変化や財政状況、社会経済情勢などの状況を総合的に勘案して自由通路整備の検討作業を開始する時期を判断したい。またJR東日本との協議が必要となるので、整備を検討する時期には、JRとの協議を再開していきたい。

と言う答弁で残念ながら今までの市長とあまり変わっていないものでした。

これから西口の第二次再開発事業が始まります。同時に進めていく必要を訴えさせてもらいました。